

平成19年度事業評価書(事後)要旨

評価実施時期:平成19年8月

担当部局名:職業安定局若年者雇用対策室

事業名	若年者ジョブサポーターによる新規学卒者等のマッチングの強化																																												
政策体系上の位置付け	基本目標Ⅳ 経済・社会の変化に伴い多様な働き方が求められる労働市場において労働者の職業の安定を図ること 施策目標3 労働者等の特性に応じた雇用の安定・促進を図ること 施策目標3-1 高齢者・障害者・若年者等の雇用の安定・促進を図ること																																												
事業の概要	在学中の早い段階からの職場見学等による職業理解の促進から、就職後の職場定着までの各段階を通じて、マンツーマンによる一貫した支援を行う若年者ジョブサポーターを全国の公共職業安定所に配置し、中学・高校卒業者の円滑、的確な就職を実現する。 (若年者ジョブサポーターの主な業務) ・ 早い段階からの職業意識の形成支援 ・ 就職希望者の把握 ・ 学校訪問等による就職希望者に対する個別の就職相談 ・ 企業訪問等による求人開拓 ・ 未内定者や未就職卒業者に対するきめ細かな就職支援 ・ 企業訪問等による学卒就職者の定着支援等																																												
施策に関する評価結果の概要と達成すべき目標等	【評価結果の概要】 (1) 有効性の評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 有効性の評価 ジョブサポーターに対する学校の信頼も厚く、生徒に対するマンツーマンによる相談件数も着実に増加した結果、就職率(平成19年3月末時点)は、事業開始の平成14年3月末時点から7ポイント改善することとなったことは、若年者雇用情勢の改善を図るために有効であったと考えられる。 </div> (2) 効率性の評価 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 効率性の評価 若年者ジョブサポーターの配置人数については、平成14、15年度の一定期間配置から、平成16年度に通年配置としたことにより、若年者ジョブサポーターによる相談件数は大幅に増加しているが、若年者ジョブサポーター1人1月あたりの相談件数もアップしており、効果的な事業実施を図ることができたと考えられる。 </div>																																												
	(政策等への反映の方向性) 評価結果を踏まえ、平成20年度予算概算要求において所要の予算を要求する。 (概算要求額:1,491百万円)																																												
	【達成すべき目標、測定指標、目標期間、測定結果 等】 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">アウトカム指標</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>新規高卒者の就職率(単位:%)</td> <td>95.1</td> <td>95.9</td> <td>97.2</td> <td>98.1</td> <td>96.7</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(調査名・資料出所、備考) 資料出所:職業安定局調べによる 備考:・各年度の就職率は卒業年の6月末現在の実績である ・平成18年度は卒業年の3月末現在の就職内定率である</td> </tr> <tr> <th colspan="2">アウトプット指標</th> <th>H14</th> <th>H15</th> <th>H16</th> <th>H17</th> <th>H18</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>ジョブサポーターによる相談件数(単位:件)</td> <td>42,805</td> <td>65,398</td> <td>161,611</td> <td>321,038</td> <td>426,516</td> </tr> <tr> <td colspan="7">(調査名・資料出所、備考) 資料出所:都道府県労働局からの報告による。 備考:ジョブサポーターの配置期間 ・平成14年度は2月～3月のみ ・平成15年度は4月～5月及び2月～3月のみ</td> </tr> </tbody> </table>			アウトカム指標		H14	H15	H16	H17	H18	1	新規高卒者の就職率(単位:%)	95.1	95.9	97.2	98.1	96.7	(調査名・資料出所、備考) 資料出所:職業安定局調べによる 備考:・各年度の就職率は卒業年の6月末現在の実績である ・平成18年度は卒業年の3月末現在の就職内定率である							アウトプット指標		H14	H15	H16	H17	H18	1	ジョブサポーターによる相談件数(単位:件)	42,805	65,398	161,611	321,038	426,516	(調査名・資料出所、備考) 資料出所:都道府県労働局からの報告による。 備考:ジョブサポーターの配置期間 ・平成14年度は2月～3月のみ ・平成15年度は4月～5月及び2月～3月のみ						
アウトカム指標		H14	H15	H16	H17	H18																																							
1	新規高卒者の就職率(単位:%)	95.1	95.9	97.2	98.1	96.7																																							
(調査名・資料出所、備考) 資料出所:職業安定局調べによる 備考:・各年度の就職率は卒業年の6月末現在の実績である ・平成18年度は卒業年の3月末現在の就職内定率である																																													
アウトプット指標		H14	H15	H16	H17	H18																																							
1	ジョブサポーターによる相談件数(単位:件)	42,805	65,398	161,611	321,038	426,516																																							
(調査名・資料出所、備考) 資料出所:都道府県労働局からの報告による。 備考:ジョブサポーターの配置期間 ・平成14年度は2月～3月のみ ・平成15年度は4月～5月及び2月～3月のみ																																													
関係する施政方針演説等内閣の重要政策(主なもの)	施政方針演説等	年月日	記載事項(抜粋)																																										
	経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003	平成15年6月27日	「ジョブ・サポーターを活用した一対一の個別総合的な職業相談・紹介体制を整備する。」																																										